

放射線科専門医総合修練機関認定基準

平成21年5月1日施行

第1章 総則

第1条 本基準は、日本医学放射線学会（以下「本学会」）が定める放射線科専門医制度規程（以下「専門医制度規程」）ならびに放射線診断専門医制度規程（以下「診断専門医制度規程」）および放射線治療専門医制度規程（以下「治療専門医制度規程」）に基づき、放射線科専門医（以下「専門医」）ならびに放射線診断専門医（以下「診断専門医」）および放射線治療専門医（以下「治療専門医」）を志す者が十分な研修を受けることが可能と判断される医療機関を、放射線科専門医総合修練機関（以下「総合修練機関」）として認定するための条件について定める。

第2条 画像診断・IVR 部門、核医学部門および放射線治療部門のすべての基準を満たした医療機関を総合修練機関とする。

第3条 総合修練機関においては、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門の部門ごとの分離認定を認めない。

第2章 研修指導者

第4条 総合修練機関は、研修指導者として、総合修練機関指導管理責任者（以下「指導管理責任者」）および総合修練機関副指導管理責任者（以下「副指導管理責任者」）ならびに複数名の研修指導医を任命する。指導管理責任者、副指導管理責任者は、研修指導医を兼務することができる。

2 研修指導医は、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門にそれぞれ専従しており、担当部門に関する十分な識見および業績を有する診断専門医または治療専門医であること。

第3章 施設基準

病院組織基準

第5条 200床以上の病床を有し高度の放射線診療を行っている総合病院であること。

2 分院等、2施設以上の医療機関が協力して放射線診療を行っている場合には、その中の1つ（基幹病院）が200床以上の総合病院であること。また、基幹病院以外の医療機関も修練機関または特殊修練機関として認定されていること。

第6条 病理部門に病理医が常勤し、病理診断情報を適宜入手できる環境にあること。

第7条 放射線科が診療科として独立しており、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門の各部門が確立され、診断専門医が3名以上かつ治療専門医が1名以上常勤していること。

放射線部門基準

第8条 画像診断・IVR部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) デジタル化された一般撮影装置（胸部、骨など）、X線TV装置がある。
- 2) 16列以上の多列式CT撮影装置がある。
- 3) 1.5T以上の磁場強度を持つMRI撮影装置がある。
- 4) 血管撮影装置がある。
- 5) 乳房撮影装置がある。
- 6) 画像診断用PACSが利用できる。

第9条 核医学部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) SPECT機能を有するガンマカメラがある。
- 2) キュリーメータがある。
- 3) PETがあるか、またはPETの研修ができる医療機関と協力体制にある。
- 4) 画像診断用PACSが利用できる。

第10条 放射線治療部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 高エネルギー放射線治療装置（コバルト遠隔治療装置は除く）がある。
- 2) CTシミュレータまたはX線シミュレータがある。
- 3) 線量分布作成専用治療計画装置がある。
- 4) 密封小線源治療が可能か、または同治療の研修ができる医療機関と協力体制にある。
- 5) トレイサビリティが確保された線量計による治療装置精度管理を1回/月以上行っている。
- 6) 計量法校正事業者登録制度（JCSS）で登録された校正事業者によるリファレンス線量計校正を1回/2年以上受けている。
- 7) 第三者機関による放射線治療の出力線量の評価を1回/3年以上受けていることが望ましい。
- 8) 医学物理士認定機構の定める医学物理士が常勤している。

注：医学物理士数が充足するまでは努力目標とする。

- 9) 放射線治療品質管理機構の定める放射線治療品質管理士が常勤している。

注：放射線治療品質管理士数が充足するまでは努力目標とする。

- 10) 日本放射線腫瘍学会の定期的構造調査に協力していること。

診療内容基準

第11条 画像診断・IVR部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 放射線科医による画像診断レポートの総数が10,000件以上/年で、その内容が著しく偏っていない。
- 2) 放射線科医によるIVR件数（冠動脈を除く）が100件以上/年で、その内容が著しく偏っていない。

いない。

3) IVRは血管系と非血管系の両者を含み、診断的血管造影は含まない。

第12条 核医学部門は以下の要件を満たすものとする。

1) 放射線科医による核医学検査総数が1,000件以上/年で、その内容が著しく偏っていない。

第13条 放射線治療部門は以下の要件を満たすものとする。

1) 放射線治療患者数(新規症例)が200例以上/年で、その内容が著しく偏っていない。

患者情報の管理

第14条 放射線診療患者のレポート管理および放射線治療患者の病歴管理がデータベース化されていること。

第4章 研修内容

第15条 総合修練機関認定を受けようとする医療機関においては、「放射線科専門医研修ガイドライン」に基づく専門医研修カリキュラム、診断専門医研修カリキュラム、治療専門医研修カリキュラムに沿った研修が可能であることとし、総合修練機関単独あるいは総合修練機関と修練機関との共同による研修カリキュラムの作成を必須とする。

2 研修内容の一部を放射線部門以外で研修することを要する場合は、その研修内容・診療科名・指導者名を研修カリキュラムに記載する。

第5章 認定・更新・取り消し

第16条 総合修練機関認定を受けようとする医療機関の責任者は、次の各号に掲げる書類に審査料20,000円を添えて本学会理事長(以下「理事長」)に提出する。

- (1) 総合修練機関認定申請書
- (2) 指導管理責任者、副指導管理責任者、研修指導医、医学物理士等一覧
- (3) 病院組織、放射線部門、診療内容に関する実態調査書
- (4) 専門医研修カリキュラム
- (5) 診断専門医研修カリキュラム
- (6) 治療専門医研修カリキュラム
- (7) 直近3年間の専門医・診断専門医・治療専門医教育実績

2 総合修練機関認定更新審査は3年ごとに行う。理事長は、更新申請受付開始の3か月前までに、本学会ホームページおよび本学会誌上にて更新申請について告示する。

3 新規および更新のための申請書式は、放射線科専門医制度委員会(以下「専門医制度委員会」)が作成し、本学会理事会(以下「理事会」)の承認を得て定める。

4 総合修練機関認定審査は、地区専門医制度小委員会が一次審査を、専門医制度委員会が二次審査を行い、その結果を理事長へ報告する。

5 総合修練機関は、申請書類に記載した事項に著しい異同を生じた場合には直ちに届出なければならない。

6 総合修練機関の施設整備状態および研修内容の実態調査の結果、不相当と認められる場合には、理事長は、その医療機関の認定を取り消すことができる。

第17条 この基準は、理事会の決定により改正することができる。

第18条 放射線治療部門に関する事項については、専門医制度委員会は、放射線治療専門医制度委員会の決定を尊重する。

附 則

この改正基準は、平成21年5月1日から施行する。

平成23年10月21日一部改正

平成24年 1月23日一部改正